

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社ハリマビステム

【英訳名】 HARIMA B.STEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鴻 義 久

【本店の所在の場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 池 内 宏

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 池 内 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社ハリマビステム 東京本部
(東京都台東区浅草橋五丁目20番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	5,297,860	5,671,169	22,173,100
経常利益 (千円)	120,693	200,871	452,759
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	113,183	128,524	404,175
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,084	117,779	375,639
純資産額 (千円)	5,292,971	5,624,046	5,533,569
総資産額 (千円)	10,310,221	10,620,421	10,113,757
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	119.16	135.32	425.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	50.8	52.4	54.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社でありました上海環月物業管理有限公司につきましては、当社が保有する出資持分の一部を2019年5月に譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による継続的な各種政策の下支えもあり、企業業績や雇用情勢は緩やかに回復しているものの、米中貿易摩擦をはじめとする通商問題や英国のEU離脱長期化の影響など、海外経済動向の不確実性の高まりによる国内景気への影響が懸念されることから、先行き不透明な状況となりました。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、今後の景気を見極めようとする動きなどから顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

当社グループは、そうした顧客ニーズに応えるべく、顧客の視点に立った専門性の高いサービスをより迅速に提供できる体制を整え、今までに増して高品質なサービスの提供で、多様化・高度化する顧客ニーズに応え、取引基盤の強化と業容拡大に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比5億6百万円増加の106億20百万円となりました。これは、現金及び預金の6億8百万円の増加、有形固定資産(建物及び構築物、土地など)及び投資不動産の取得などによる固定資産の4億19百万円の増加、受取手形及び売掛金の5億54百万円の減少が主な要因となっております。

負債は、前連結会計年度末比4億16百万円増加の49億96百万円となりました。これは、主に借入金(短期・長期)の2億23百万円の増加、流動負債のその他(未払金、預り金など)の5億46百万円の増加、買掛金の70百万円の減少、未払法人税等の1億41百万円の減少が主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比90百万円増加の56億24百万円となり、自己資本比率は52.4%となりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、懸命な営業活動により前連結会計年度から継続して新規契約獲得や臨時作業売上が好調に推移したことなどにより、前年同四半期連結累計期間比3億73百万円(7.0%)増加の56億71百万円となりました。

また、利益面におきましては、臨時作業売上の増加や契約更改時の契約価格交渉が利益改善に寄与し、営業利益は前年同四半期連結累計期間比97百万円(101.8%)増加の1億93百万円、経常利益は同80百万円(66.4%)増加の2億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同15百万円(13.6%)増加の1億28百万円となりました。

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,600,000
計	2,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	962,449	962,449	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	962,449	962,449		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		962,449		654,460		635,900

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 943,800	9,438	
単元未満株式	普通株式 6,049		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	962,449		
総株主の議決権		9,438	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビステム	横浜市西区みなとみらい 2-2-1	12,600		12,600	1.31
計		12,600		12,600	1.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,490,709	4,099,133
受取手形及び売掛金	3,262,306	2,707,881
未成業務支出金	4,082	21,660
商品及び製品	826	4,828
原材料及び貯蔵品	64,089	62,797
その他	171,273	183,727
貸倒引当金	257	257
流動資産合計	6,993,030	7,079,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	262,910	330,978
土地	379,727	589,151
その他（純額）	58,864	61,941
有形固定資産合計	701,503	982,071
無形固定資産		
リース資産	50,012	43,178
その他	30,410	29,889
無形固定資産合計	80,423	73,068
投資その他の資産		
投資有価証券	689,495	662,877
保険積立金	708,586	712,606
繰延税金資産	282,691	251,999
その他	725,633	925,119
貸倒引当金	67,606	67,093
投資その他の資産合計	2,338,800	2,485,508
固定資産合計	3,120,726	3,540,648
資産合計	10,113,757	10,620,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	915,753	845,528
短期借入金	509,400	632,000
未払法人税等	196,556	55,286
前受金	606,905	567,008
賞与引当金	226,824	134,155
受注損失引当金	30,860	17,302
その他	1,182,910	1,729,896
流動負債合計	3,669,212	3,981,176
固定負債		
長期借入金	360,000	460,800
リース債務	61,746	58,266
退職給付に係る負債	352,728	356,361
役員退職慰労引当金	96,282	96,406
その他	40,217	43,363
固定負債合計	910,975	1,015,197
負債合計	4,580,187	4,996,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	4,163,497	4,264,720
自己株式	21,170	21,170
株主資本合計	5,432,686	5,533,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,576	34,002
為替換算調整勘定	1,339	-
退職給付に係る調整累計額	1,816	1,673
その他の包括利益累計額合計	45,099	32,328
非支配株主持分	55,783	57,809
純資産合計	5,533,569	5,624,046
負債純資産合計	10,113,757	10,620,421

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	5,297,860	5,671,169
売上原価	4,702,290	4,972,427
売上総利益	595,569	698,741
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,489	43,536
給料及び賞与	173,162	173,781
賞与引当金繰入額	25,124	26,186
賃借料	56,873	61,643
その他	203,177	200,399
販売費及び一般管理費合計	499,827	505,549
営業利益	95,742	193,192
営業外収益		
受取利息	1,976	1,344
受取配当金	4,834	6,641
保険返戻金	9,146	-
不動産賃貸料	4,535	5,444
その他	11,193	2,391
営業外収益合計	31,686	15,821
営業外費用		
支払利息	1,755	1,687
持分法による投資損失	2,176	448
不動産賃貸費用	1,793	5,363
その他	1,009	642
営業外費用合計	6,735	8,143
経常利益	120,693	200,871
特別利益		
固定資産売却益	90,512	-
関係会社出資金売却益	-	847
特別利益合計	90,512	847
特別損失		
固定資産売却損	144	-
特別損失合計	144	-
税金等調整前四半期純利益	211,061	201,718
法人税、住民税及び事業税	42,531	35,329
法人税等調整額	53,316	35,839
法人税等合計	95,847	71,168
四半期純利益	115,213	130,550
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,029	2,025
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,183	128,524

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	115,213	130,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,622	11,574
退職給付に係る調整額	1,325	142
持分法適用会社に対する持分相当額	833	1,339
その他の包括利益合計	4,129	12,771
四半期包括利益	111,084	117,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,054	115,753
非支配株主に係る四半期包括利益	2,029	2,025

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	19,524千円	19,324千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,747	25	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,744	25	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他に居宅介護サービス業、トナー販売業を行っておりますが、これらの売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみとなり、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	119円16銭	135円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	113,183	128,524
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	113,183	128,524
普通株式の期中平均株式数(株)	949,879	949,770

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

株式会社ハリマビステム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	宏	明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	川	満	美	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。